

令和元年度 能勢町各会計決算を認定

決算常任委員会報告

委員長 大西 則宏

決算常任委員会に付託されました「令和元年度能勢町一般会計歳入歳出決算認定」については、9月16日、17日に委員会を開催し、決算内容を審議しました。

採決の結果、可否同数により委員長採決とし、認定すべきものと決定しました。主な質疑応答は次のとおりです。

賛	否								認定
西河 巧	森田 則子	奥 久明	伊木真由子	平田 要	長尾 義信	中西 顕治	中植 昭彦	大西 則宏	
○	○	×	×	○	○	×	×	委員長	

注:委員長は採決に加わりません。

総務部 (総務課・住民課・自治防災課)、出納室、議会事務局

問 ふるさと納税の状況について説明を求める。
特に実績が増加している要因は何か。

答 実績増加については、専門サイトと契約したことが大きな要因であると考え。また、戦略プロデューサーによる返礼品開発も進めている。

問 地方バス路線維持費補助金について、検討の状況はどうか。

答 10月に開催予定の公共交通会議で住民の利便性を踏まえて検討していきたい。

問 産業立地促進事業の現状について問う。

答 5名の戦略プロデューサーで取り組み、観光物産センターで販売しているおにぎり「のせむすび」の情報も発信している。

問 財政収支見通しについての説明を求める。

答 基準財政需要額算定の見直し等により、次年度から地方交付税1億5千万円の増額が見込まれる。また、財源確保においては、適正な課税や産業立地等に努めていく。

総務課：プレミアム付き商品券事業、広報のせの発行状況、まちづくり研究事業、公共施設再編整備事業、人権自治推進事業、職員の手当・時間外勤務状況・休暇の取得状況・メンタルヘルス、イントラネット、自治体クラウド導入にかかる進捗状況等

住民課：決算に係る経常収支比率、町税の収納状況及び滞納繰越等

自治防災課：住民自治推進費、防災に係る避難行動要支援防災計画並びに業務継続計画、豊能地区3市2町合同防災訓練、防災無線、消防団の制服及び今後の操法訓練大会、消防団の再編等

健康福祉部 (福祉課・健康増進課)

問 コミュニティーソーシャルワーカーの活動について。

答 コミュニティーソーシャルワーカーには、地域の見守りとして活動いただいている。相談体制の中心は社会福祉協議会だが、連携して周知を図る。

問 社会福祉協議会運営補助についてどのように考えるか。

答 事業の拡大充実に向けヒアリング等も行い、必要性を考慮して検討していきたい。

問 放課後児童クラブ事業運営の現状は。また複数クラスについての考えは。

答 平常の利用者は50名から60名であり、施設の現状から複数クラスには別施設が必要である。指導は細かく配慮し、できるだけ手厚く対応している。

問 住民健康診査の実績等について問う。

答 住民健康診査集団検診の受診者は841人で、国民健康保険被保険者の受診率は下がっているが、全体としてはおおきな変動はない。また、日曜日受診も対応している。

福祉課：地域生活支援事業、子どもの居場所づくり事業、子育て家庭教育支援事業、子育て支援コーディネーター事業、養育支援事業、地域展開型高齢者福祉事業、保育所の入所状況、ヘルプマークの配布状況、子ども食堂、アウトリーチ型の家庭教育支援等

健康増進課：予防接種全般、住民健康診査委託料等